

第 3 章 対象事業実施区域及び対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の概況

3.1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域（以下、「埋立事業実施区域及びその周辺」という。）は、図 3.1.1 に示すとおりである。この範囲は、埋立てを行う区域（埋立事業実施区域）を中心として、大気の拡散による影響、水環境への影響、眺望景観への影響などを考慮し、これらの影響を受けると認められる範囲を含むよう設定した。

なお、関係する自治体は、埋立事業実施区域が位置する浦添市、環境への影響が考えられる隣接する自治体である那覇市及び宜野湾市の 3 市（以下、「関係 3 市」という。）とする。

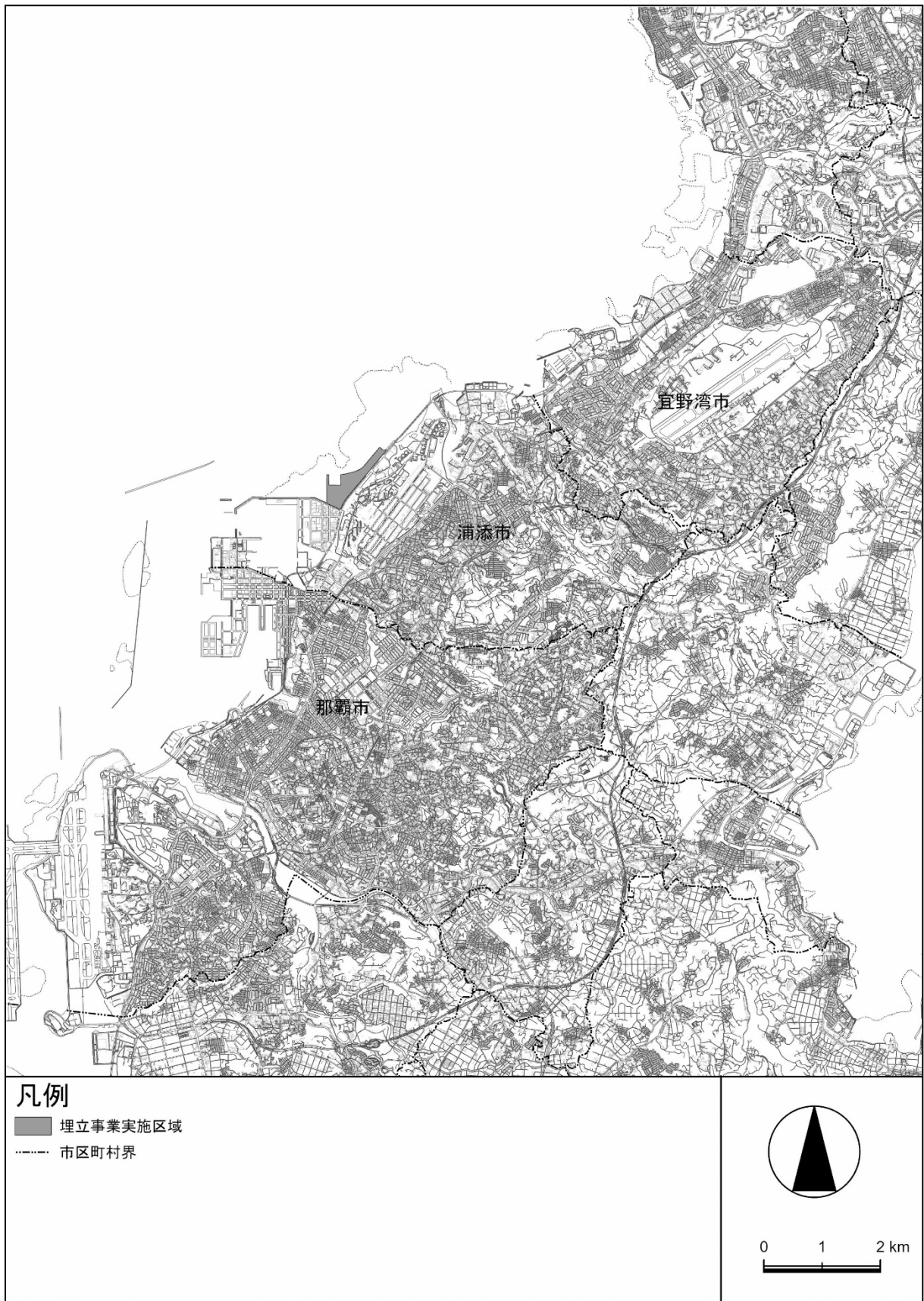


図 3.1.1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

3.2 地域特性

3.2.1 社会的状況

(1) 行政区画

浦添市、那覇市及び宜野湾市は、沖縄島中南部に位置し、沖縄島西海岸の東シナ海に面している。埋立事業実施区域は、重要港湾の那覇港浦添ふ頭地区にあり、浦添市地先に位置している。

(2) 人口

1) 人口及び世帯数

関係3市の人口及び世帯数は表3.2.1に、浦添市において埋立事業実施区域に面する地域の字別人口及び世帯数は表3.2.2に示すとおりである。

令和3年で、浦添市が116,091人(48,038世帯)、那覇市が315,478人(145,327世帯)、宜野湾市が100,075人(44,561世帯)であり、人口は関係3市合計で沖縄県全体の36.2%にあたる。いずれも人口、世帯数ともに増加傾向にある。

表 3.2.1 関係3市における人口及び世帯数

地区	項目	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年	増加率(%) (H13/R3)	人口比(%) (対沖縄県)	
沖縄県	人口 (人)	総数	1,327,572	1,368,137	1,401,933	1,439,913	1,468,526	111	100.0
		男	652,419	671,092	687,765	707,984	723,172	111	100.0
		女	675,153	697,045	714,168	731,929	745,354	110	100.0
	世帯数 (世帯)	456,506	499,094	530,921	571,769	623,163	137	100.0	
浦添市	人口 (人)	総数	103,355	106,869	111,026	114,207	116,091	112	7.91
		男	50,782	52,474	54,218	55,415	56,152	111	7.76
		女	52,573	54,395	56,808	58,792	59,939	114	8.04
	世帯数 (世帯)	36,581	39,135	41,690	44,552	48,038	131	77.71	
那覇市	人口 (人)	総数	302,829	313,498	317,645	319,870	315,478	104	21.48
		男	145,736	150,875	152,663	155,027	153,038	105	21.16
		女	157,093	162,623	164,982	164,843	162,440	103	21.79
	世帯数 (世帯)	114,103	124,893	131,807	137,886	145,327	127	23.32	
宜野湾市	人口 (人)	総数	87,716	90,374	92,913	96,903	100,075	114	6.81
		男	43,137	44,033	45,147	47,315	48,796	113	6.75
		女	44,579	46,341	47,766	49,588	51,279	115	6.88
	世帯数 (世帯)	32,712	35,427	37,121	40,115	44,561	136	7.15	

出典：「第45～65回沖縄県統計年鑑(平成13年度版～令和4年版)」(平成13年～令和5年各3月、沖縄県企画部統計課)

注：各年10月1日現在

表 3.2.2 浦添市における埋立事業実施区域に面する字別人口及び世帯数

字別	港川	宮城	仲西	勢理客	西洲	キャンプ キンサー
世帯数(世帯)	3,141	5,487	2,458	2,182	—	19
人口(人)	7,429	11,858	4,561	4,386	—	40

出典：「令和4年度版統計うらそえ 第55号」(平成5年3月、浦添市企画部企画課)

注1：令和4年12月末日現在

注2：—は該当数字なし

2) 人口密度

関係 3 市の人口密度は、表 3.2.3 に示すとおりである。

令和 3 年では、浦添市が 5,972 人/km²、那覇市が 7,617 人/km²、宜野湾市が 5,054 人/km²となっている。

表 3.2.3 人口密度

単位：人/km²

地区	平成 13 年	平成 18 年	平成 23 年	平成 28 年	令和 3 年
沖縄県	584	601	616	631	644
浦添市	5,423	5,598	5,816	5,863	5,972
那覇市	7,769	7,951	8,095	8,084	7,617
宜野湾市	4,496	4,590	4,716	4,894	5,054

出典：「第 45～65 回沖縄県統計年鑑（平成 13 年度版～令和 4 年版）」（平成 13 年～令和 5 年各 3 月、沖縄県企画部統計課）

注 1：各年 10 月 1 日現在

2：国土交通省国土地理院の「全国都道府県市町村別面積調」による。

3：平成 13 年の那覇市については、境界未定のため、総務庁統計局推定値（平成 12 年 10 月 1 日現在）による。

4：平成 18、23 年の那覇市については、境界未定のため、総務省自治行政局の「平成 18 年版、平成 23 年版全国市町村要覧」の数値を利用した。

(3) 産業

関係3市の産業別就業者数は、表3.2.4に示すとおりである。

産業別就業者数は、関係3市とも第三次産業の占める割合が最も多く、全就業者数の8割以上を占めている。その中でも卸売・小売業が最も多く、次いで医療、福祉が多くなっている。

表 3.2.4 産業別就業者数

単位：人

分類		浦添市	那覇市	宜野湾市
第一次産業	農業	126 (0.3%)	658 (0.5%)	217 (0.6%)
	林業	2 (0.0%)	18 (0.0%)	1 (0.0%)
	漁業	40 (0.1%)	142 (0.1%)	40 (0.1%)
	小計	168 (0.4%)	818 (0.7%)	258 (0.7%)
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	9 (0.0%)	22 (0.0%)	9 (0.0%)
	建設業	3,580 (8.1%)	7,325 (5.8%)	3,301 (9.2%)
	製造業	2,061 (4.7%)	4,850 (3.9%)	1,538 (4.3%)
	小計	5,650 (12.8%)	12,197 (9.7%)	4,848 (13.6%)
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	297 (0.7%)	632 (0.5%)	253 (0.7%)
	情報通信業	1,530 (3.5%)	5,067 (4.0%)	1,137 (3.2%)
	運輸業、郵便業	2,205 (5.0%)	6,661 (5.3%)	1,485 (4.2%)
	卸売業、小売業	7,426 (16.9%)	19,206 (15.3%)	5,855 (16.4%)
	金融業、保険業	1,219 (2.8%)	4,132 (3.3%)	718 (2.0%)
	不動産業、物品賃貸業	1,160 (2.6%)	4,334 (3.5%)	900 (2.5%)
	学術研究、専門・技術サービス業	1,825 (4.1%)	5,362 (4.3%)	1,395 (3.9%)
	宿泊業、飲食サービス業	2,670 (6.1%)	10,325 (8.2%)	2,418 (6.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	1,484 (3.4%)	4,396 (3.5%)	1,353 (3.8%)
	教育、学習支援業	2,640 (6.0%)	7,203 (5.7%)	2,564 (7.2%)
	医療、福祉	6,889 (15.6%)	17,246 (13.8%)	5,521 (15.5%)
	複合サービス事業	278 (0.6%)	961 (0.8%)	247 (0.7%)
	サービス業（他に分類されないもの）	4,221 (9.6%)	12,102 (9.7%)	3,450 (9.7%)
	公務（他に分類されるものを除く）	2,167 (4.9%)	9,613 (7.7%)	1,651 (4.6%)
小計	36,011 (81.8%)	107,240 (85.5%)	28,947 (81.1%)	
分類不能の産業		2,200 (5.0%)	5,143 (4.1%)	1,635 (4.6%)
合計		44,029 (100.0%)	125,398 (100.0%)	35,688 (100.0%)

出典：「令和2年国勢調査」（令和4年5月、総務省統計局）

注1：令和2年10月1日現在

2：（ ）内の数値は、合計に対する割合（%）

3：合計に対する割合（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

1) 第一次産業

(ア) 農業

関係3市の農家戸数の状況は、表3.2.5に示すとおりである。

関係3市の各農家戸数は、浦添市44戸、那覇市93戸、宜野湾市64戸となっている。関係3市における販売農家数・自給的農家数の割合は、那覇市で販売農家数が多い状況にある。

表 3.2.5 農家数（販売農家数・自給的農家数）

単位：戸（％）

地区	総農家戸数	販売農家数	自給的農家数
浦添市	44（100％）	20（45％）	24（55％）
那覇市	93（100％）	62（67％）	31（33％）
宜野湾市	64（100％）	32（50％）	32（50％）

出典：「第65回 沖縄県統計年鑑 令和4年版」（令和5年3月、沖縄県企画部統計課）

注1：農家は調査期日（令和2年2月1日）現在で経営耕地面積が10a以上の世帯又は調査期日前1年間に農産物販売金額が15万円以上の世帯

2：「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

3：自給的農家とは経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

(イ) 林業

関係3市において林業は営まれていない。（「2020年農林業センサス報告書」（令和3年12月、農林水産省））

(ウ) 水産業

関係3市の漁業経営体数の状況は、表3.2.6に示すとおりである。

漁業経営体数は、浦添市41経営体、那覇市119経営体、宜野湾市64経営体となっており、営業組織別の漁業経営体数は、いずれも個人漁業経営体がほとんどである。

漁業種別漁獲量の状況を、表3.2.7に示す。

沖縄県では、近海まぐろはえ縄の割合が高くなっている。

表 3.2.6 漁業経営体数

単位：経営体

地区	合計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
浦添市	41	41	—	—	—	—	—
那覇市	119	114	4	—	—	1	—
宜野湾市	64	63	1	—	—	—	—

出典：「第51次沖縄農林水産統計年報」（令和5年3月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

注：平成30年11月1日現在。

表 3.2.7 漁業種類別漁獲量

単位：t

区分	沖縄県
その他の刺網	125
大型定置網	93
小型定置網	27
その他の網漁業	69
遠洋まぐろはえ縄	x
近海まぐろはえ縄	8,039
沿岸まぐろはえ縄	1,229
その他のはえ縄	x
沿岸かつお1本釣	349
沿岸いか釣	1,285
ひき縄釣	1,604
その他の釣	1,363
その他の漁業 ^{注2}	695
合計	14,936

出典：「第51次沖縄農林水産統計年報」（令和5年3月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

注1：沖縄県において該当しない漁業種類、魚種については表章していない。

2：令和元年から「採貝・採藻」、「その他の漁業」を統合し、「その他の漁業」とした。

3：「x」秘密保護上統計数値を公表しないもの。

4：調査期間は、令和3年1月1日から12月31日までの1年間。

5：統計数値は、原則として単位未満の数値を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

2) 第二次産業

関係3市の事業所数及び従業員数の状況は、表3.2.8に示すとおりである。

事業所数及び従業員数は、浦添市66事業所、従業者数2,548人、那覇市89事業所、1,955人、宜野湾市25事業所、748人となっており、いずれも食料品製造業が最も多くなっている。また、製造品出荷額等も同様に、食料品製造業が多くなっている。

表3.2.8 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

産業中分類および規模	浦添市			那覇市			宜野湾市		
	事業所数 (事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額 等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額 等(万円)	事業所数 (事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額 等(万円)
食料品製造業	25	1,563	3,136,896	27	1,189	1,753,771	9	453	556,483
飲料・たばこ・飼料製造業	6	373	1,469,690	4	112	268,336	2	8	X
繊維工業	—	—	—	11	106	75,464	3	87	46,959
木材・木製品製造業 (家具除く)	1	11	X	1	5	X	—	—	—
家具・装備品製造業	3	39	46,938	2	18	X	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	X	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連業	8	95	122,703	15	196	159,621	3	39	35,145
化学工業	—	—	—	3	23	8,982	1	7	X
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	5	X	1	15	X	—	—	—
窯業・土石製品製造業	6	105	467,454	5	93	203,066	3	56	138,541
鉄鋼業	1	128	X	—	—	—	—	—	—
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	5	81	49,095	4	21	198,973	2	71	X
業務用機械器具	—	—	—	3	15	18,817	—	—	—
電気機械器具製造業	1	54	X	—	—	—	—	—	—
情報通信機械器具製造業製造業	—	—	—	1	12	X	—	—	—
輸送用機械器具製造業	2	13	X	2	20	X	—	—	—
その他の製造業	6	80	84,836	10	130	150,092	2	27	X
合計	66	2,548	5,903,343	89	1,955	2,922,830	25	748	846,897

出典：「2022年経済構造実態調査製造業事業所調査」（令和5年7月、経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室 経済構造実態調査製造業班）

注1：事業所数、従業者数については、2022年6月1日現在の数値、製造品出荷額等については、2021年1年間の数値である。

2：「—」は該当数値なし

3：「x」は集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

4：各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3) 第三次産業

関係3市の事業所数及び従業者数は、表3.2.9に示すとおりである。

事業所数及び従業者数は、浦添市1,058事業所、従業者数14,266人、那覇市3,167事業所、従業者数23,347人、宜野湾市738事業所、従業者数6,295人となっている。また、事業所数、従業者数では、いずれも小売業が主体となっているが、年間販売額では、卸売業が多くなっている。各市の年間販売額は、表3.2.10に示すとおりである。

表3.2.9 産業分類中分類別の民営事業所数、従業者数

産業分類中および規模		浦添市		那覇市		宜野湾市	
		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
卸売業	各種商品卸売業	3	107	6	54	1	2
	繊維・衣服等卸売業	8	49	39	145	5	20
	飲食料品卸売業	101	3,028	181	1,893	26	716
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	44	1,135	126	912	39	319
	機械器具卸売業	111	1,324	202	1,923	39	485
	その他の卸売業	80	1,006	199	1,489	43	497
	小計	347	6,649	753	6,416	153	2,039
小売業	各種商品小売業	2	429	10	1,354	5	360
	織物・衣服・身の回り品小売業	123	600	434	1,534	71	240
	飲食料品小売業	198	2,876	784	7,285	142	1,793
	機械器具小売業	104	1,245	212	1,211	127	449
	その他の小売業	245	1,860	897	4,847	218	1,148
	無店舗小売業	39	607	77	700	22	266
	合計	711	7,617	2,414	16,931	585	4,256
合計		1,058	14,266	3,167	23,347	738	6,295

出典：「令和3年経済センサス - 活動調査」（令和5年6月、総務省統計局）

注1：令和3年6月1日現在。

- 2：管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。
- 3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

表 3.2.10 産業分類中分類別の年間商品販売額

産業分類中および規模		年間商品販売額（万円）		
		浦添市	那覇市	宜野湾市
卸売業	各種商品卸売業	6,638	6,376	x
	繊維・衣服等卸売業	1,157	2,207	567
	飲食料品卸売業	193,164	129,907	23,212
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,408	147,834	15,712
	機械器具卸売業	68,066	142,377	27,592
	その他の卸売業	74,210	94,724	x
	小計	403,643	523,424	111,116
小売業	各種商品小売業	x	36,895	9,320
	織物・衣服・身の回り品小売業	7,707	18,155	2,716
	飲食料品小売業	42,243	97,208	25,442
	機械器具小売業	45,287	54,671	10,092
	その他の小売業	x	78,743	17,103
	無店舗小売業	13,123	17,768	11,429
	合計	160,053	303,439	76,102
合計		563,696	826,864	187,218

出典：「令和3年経済センサス - 活動調査」（令和5年6月、総務省統計局）

注1：「年間商品販売額」とは令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

2：「年間商品販売額」の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

3：「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

(4) 土地利用

1) 土地利用の状況

関係3市の土地利用の状況は、図 3.2.1 に示すとおりである。

2) 地目別民有地面積

関係3市の地目別民有地面積は、表 3.2.11 に示すとおりである。

いずれも宅地の占める割合が高く、48%～73%程度となっている。

表 3.2.11 地目別民有地面積

単位：m²

地区	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
浦添市	11,942,227 (100.0%)	- (0.0%)	454,767 (3.8%)	7,251,837 (60.7%)	- (0.0%)	639,260 (5.4%)	3,596,363 (30.1%)
那覇市	21,782,543 (100.0%)	- (0.0%)	178,987 (0.8%)	16,012,038 (73.5%)	55,013 (0.3%)	177,965 (0.8%)	5,358,540 (24.6%)
宜野湾市	13,718,264 (100.0%)	225,543 (1.6%)	425,055 (3.1%)	6,675,795 (48.7%)	- (0.0%)	315,910 (2.3%)	6,075,961 (44.3%)

出典：「第65回沖縄県統計年鑑 令和4年版」(令和5年3月、沖縄県企画部統計課)

注1：令和2年1月1日現在。

2：()内の数値は、総数に対する割合(%)

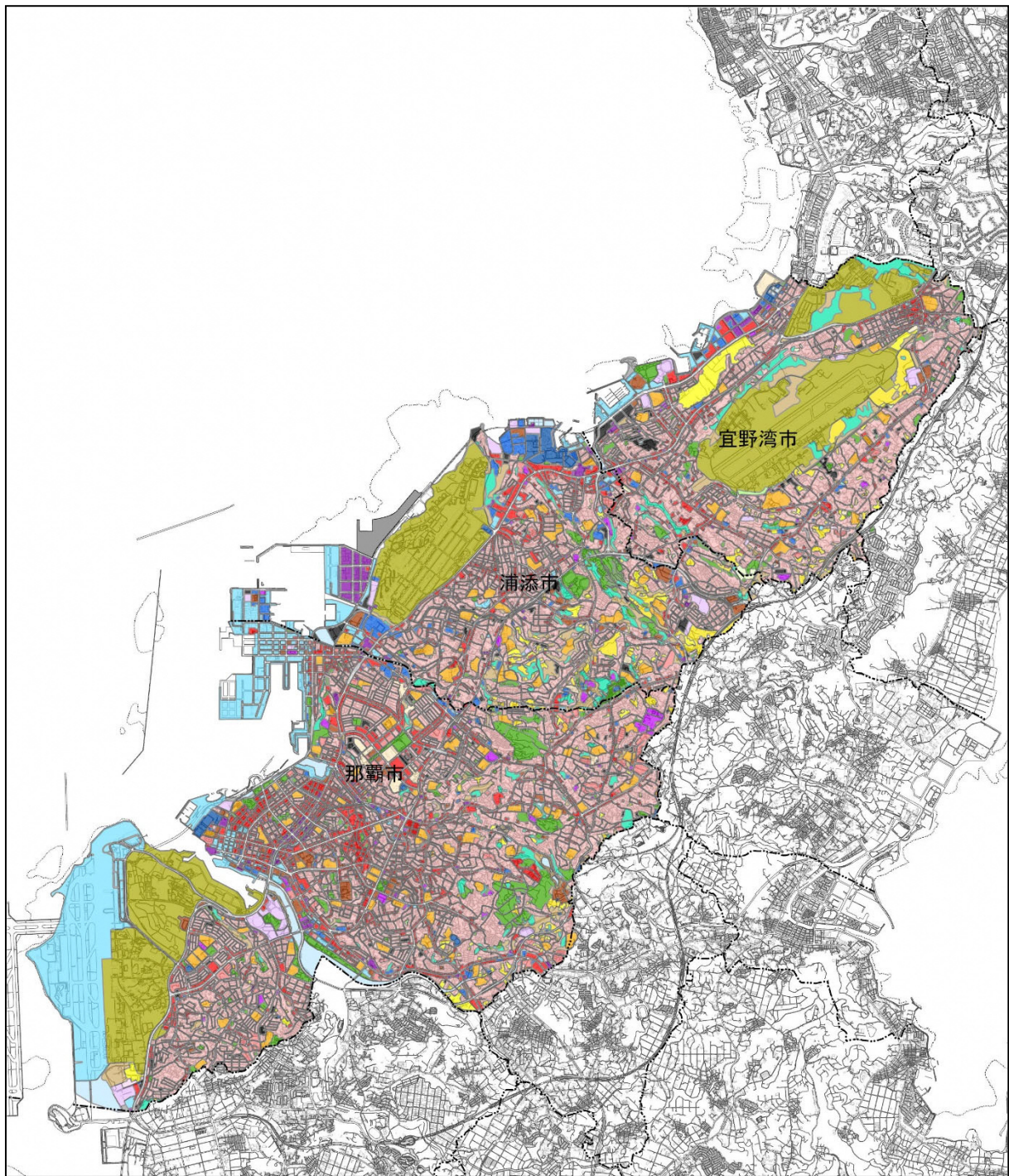
3：国や地方公共団体の所有地などの非課税地は含まれていない。

4：その他は池沼、牧場、雑種地(ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他)の合計。

3) 都市計画に基づく地域地区の指定状況

関係3市の都市計画に基づく用途地域の指定状況は、図 3.2.2 に示すとおりである。

いずれも住居系が最も広く、次いで浦添市では工業系が、那覇市及び宜野湾市では商業系が広がっている。



凡例

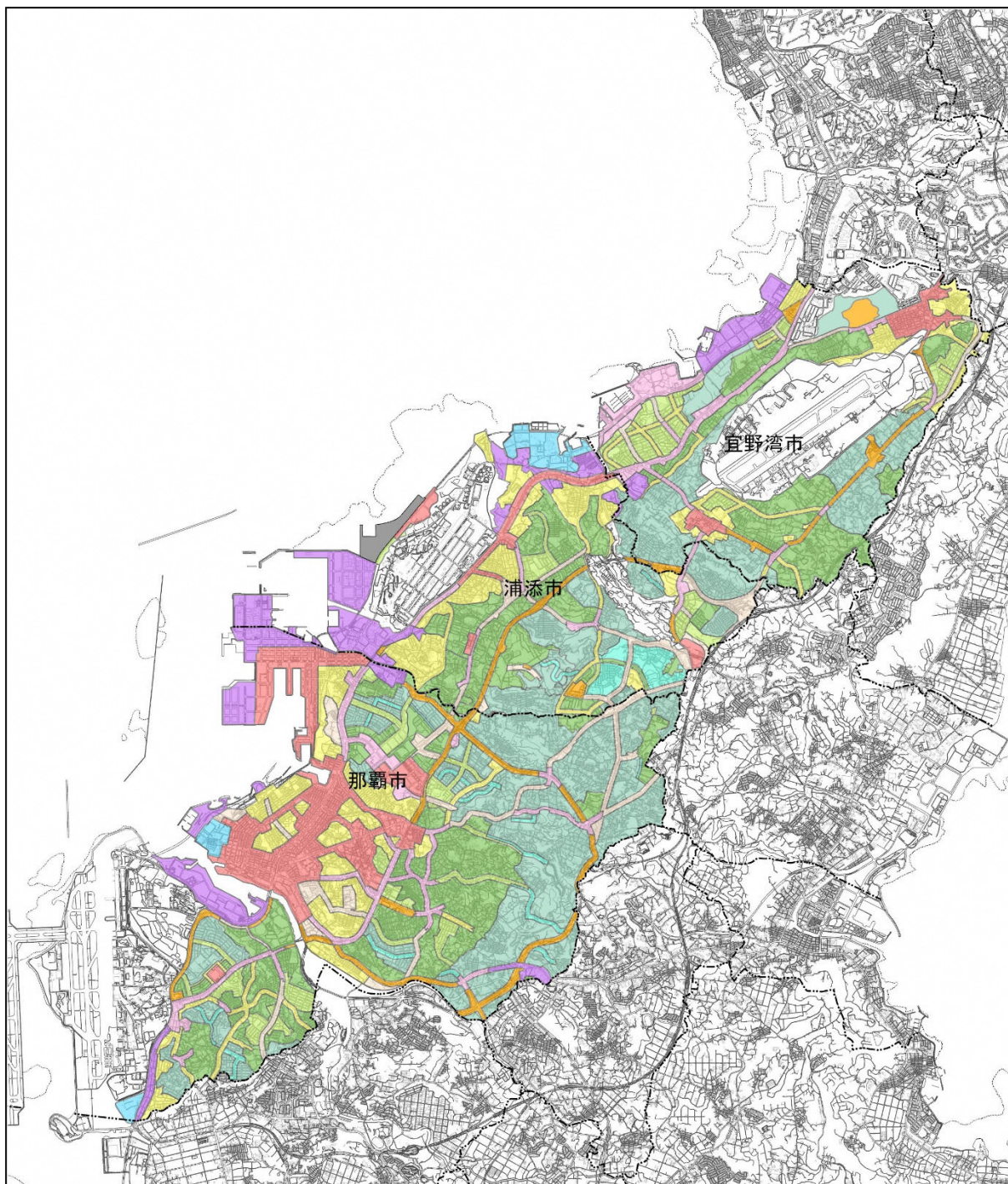
埋立事業実施区域	厚生地区	田	混交樹林
一般住宅地域	公園緑地	普通畑	野草地
中高層住宅地域	運動競技施設	サトウキビ畑	裸地
商業地区	運輸流通施設	桑畑	道路
業務地区	供給処理施設	温室	海・ダム・池など
工業地区	防衛施設	針葉樹林(人工林)	
公共業務地区	空地	針葉樹林(天然林)	
文教地区	変更工事中的地域	広葉樹林	















0 1 2 km

出典：「沖縄県地図情報システム 土地利用現況図 (H21年3月本島北部地域・本島中南部地域7地区)」(沖縄県 企画部 情報基盤整備課)

図 3.2.1 土地利用現況図



凡例

- | | |
|--|---|
|  埋立事業実施区域 |  第二種住居地域 |
|  第一種低層住居専用地域 |  準住居地域 |
|  第二種低層住居専用地域 |  近隣商業地域 |
|  第一種中高層住居専用地域 |  商業地域 |
|  第二種中高層住居専用地域 |  準工業地域 |
|  第一種住居地域 |  工業地域 |



0 1 2 km

出典：「国土数値情報 用途地域データ（平成 23 年度、令和元年度）」（国土交通省国土政策局国土情報課）、
 「なは MAP（都市計画）」（那覇市ホームページ、2023 年 9 月 29 日閲覧）、「宜野湾市地図情報システム
 都市計画情報（令和 3 年 9 月時点）」（宜野湾市ホームページ、2023 年 9 月 29 日閲覧）、「うらそえマップ
 都市計画情報（令和元年 11 月）」（浦添市ホームページ、2023 年 9 月 29 日閲覧）より作成

図 3.2.2 都市計画図

4) 森林面積

関係3市の森林面積は、表3.2.12に示すとおりである。

いずれも私有林の割合が高く、国有林はない。

表 3.2.12 森林面積

単位：ha

地区	森林面積 合計	林野庁所管 国有林	民有林		
			県有林	市町村有林	私有林
浦添市	73	—	12 (16.4%)	3 (4.1%)	58 (79.5%)
那覇市	20	—	0 (0.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)
宜野湾市	85	—	0 (0.0%)	1 (1.2%)	84 (98.8%)

出典：「沖縄の森林・林業 令和4年版」（平成4年7月、沖縄県農林水産部森林管理課）

注1：森林面積は、令和4年4月1日現在有効の地域森林計画の数値である。

2：国有林は、令和4年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画書による。

3：（ ）内の数字は森林面積合計に対する割合（%）

5) 米軍施設

関係3市の米軍施設の状況は表3.2.13に、米軍基地の位置は、図3.2.3に示すとおりである。関係3市の各市面積に占める米軍施設面積の割合は、浦添市13.7%、那覇市1.4%、宜野湾市29.4%で、関係3市全体で、沖縄県における米軍施設全面積の4.8%を有する。

埋立事業実施区域の背後地は、米軍施設の牧港補給地区であり、施設面積267.6ha、駐留軍従業員数約979人、用途は倉庫となっている（出典：「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和4年7月、沖縄県知事公室基地対策課）。

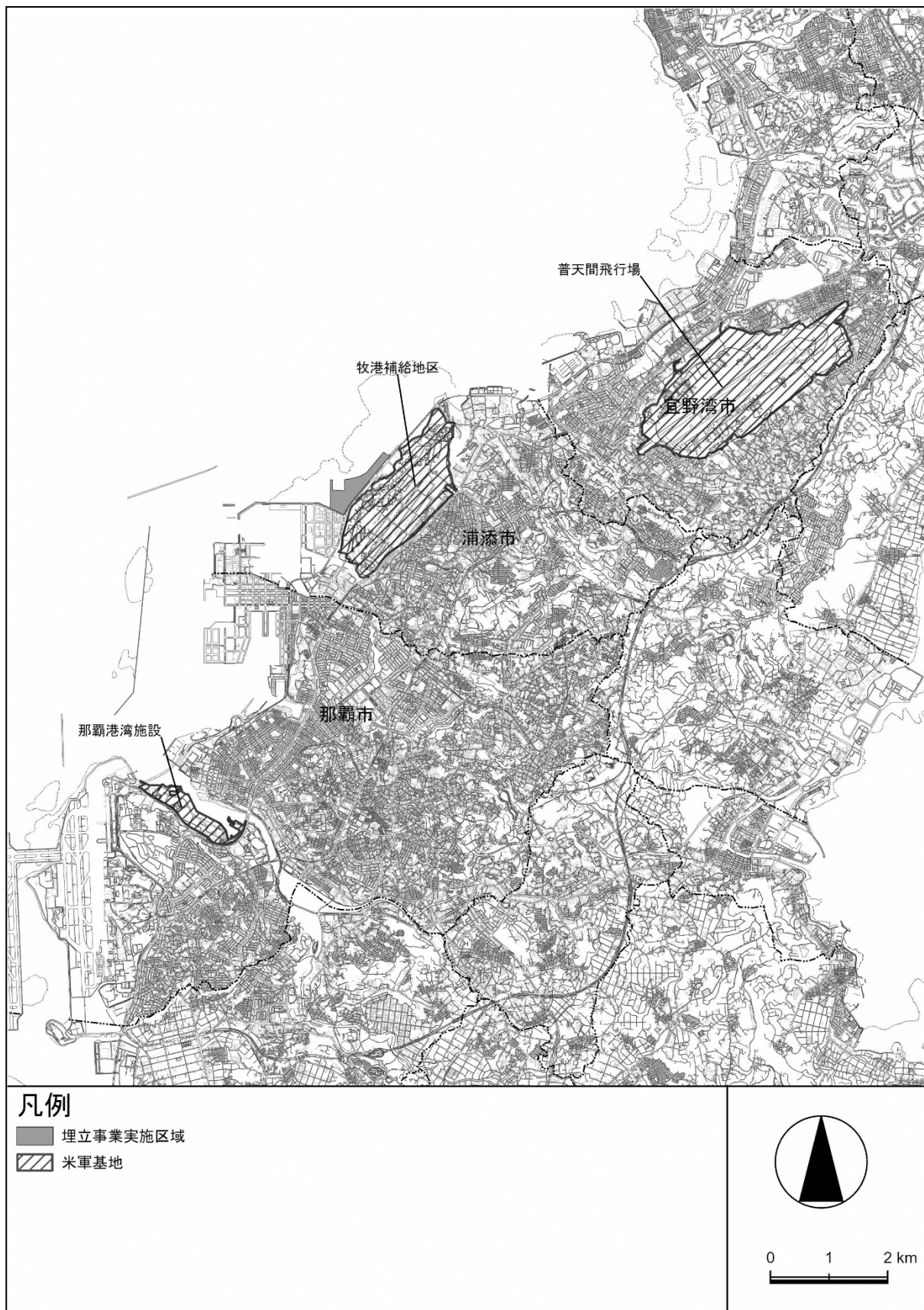
表 3.2.13 米軍施設の状況

市町村	市町村面積 (ha)	施設面積 (ha)	市町村面積に 占める割合 (%)	沖縄県全体の施設 面積に占める割合 (%)
沖縄県	228,259	18,697.0	8.2	100.0
浦添市	1,950	267.6	13.7	1.4
那覇市	4,142	57.1	1.4	0.3
宜野湾市	1,980	582.1	29.4	3.1

出典：「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和4年7月、沖縄県知事公室基地対策課）

注1：市町村面積は、国土地理院の資料（令和2年10月1日現在）による。

2：施設面積は、沖縄防衛局の資料（令和3年3月末現在）による。



出典：「駐留軍用地跡地利用支援システム 地図データ（米軍施設区域（2021年度整備）」
 （内閣府沖縄総合事務局ホームページ）より作成

図 3.2.3 米軍基地の位置

(5) 環境保全についての配慮が特に必要な施設の状況

1) 教育施設の状況

関係3市の教育施設は、表 3.2.14、図 3.2.4 及び図 3.2.5 に示すとおりである。各市の教育施設は、浦添市で48施設、那覇市で156施設、宜野湾市で36施設である。

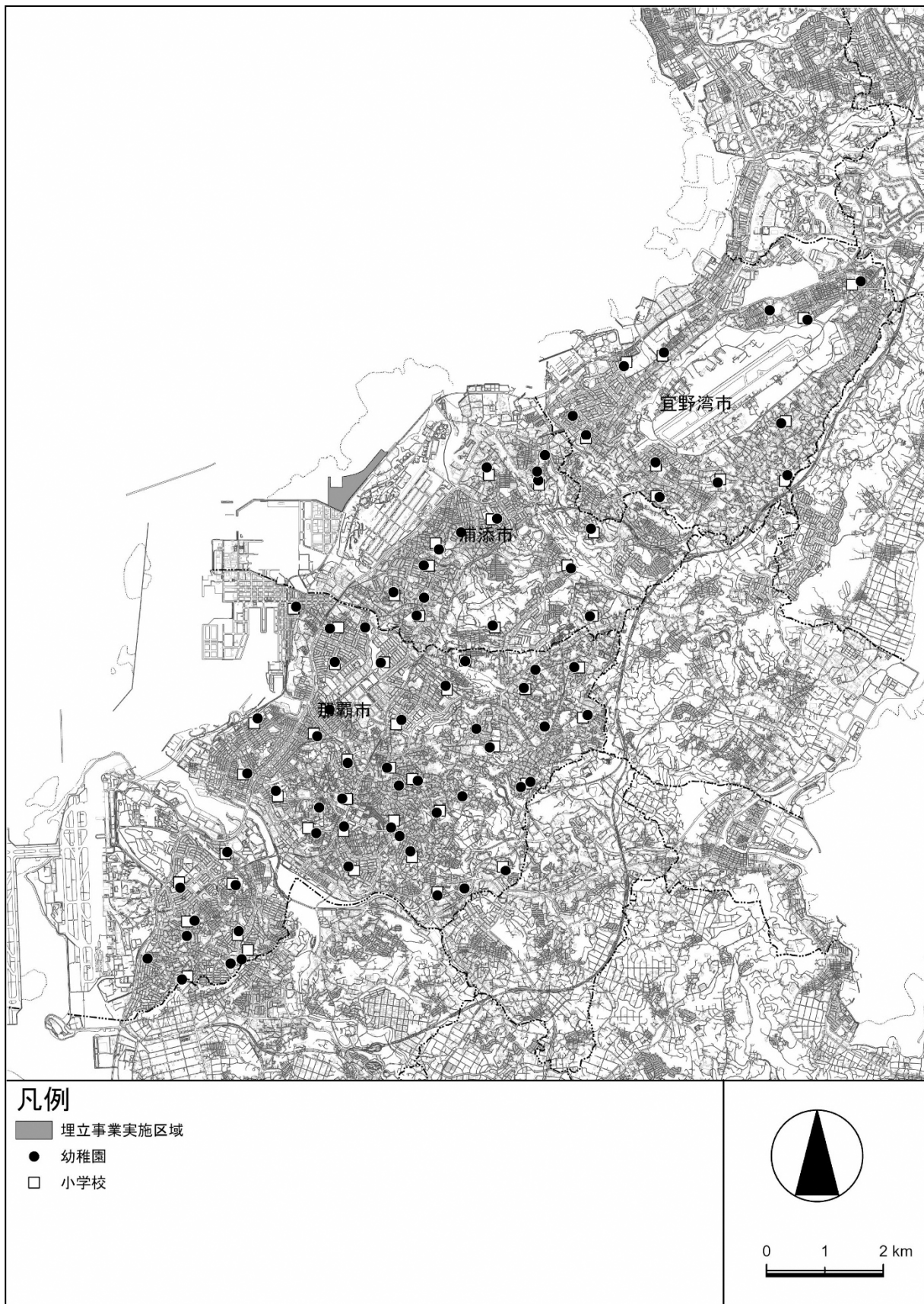
表 3.2.14 教育施設の状況

単位：校

地区	幼稚園、 こども園	小学校	中学校	高等学校	大学・ 専修学校	特別支援 学校	合計
浦添市	15	11	6	6	6	4	48
那覇市	49	36	20	13	35	3	156
宜野湾市	12	10	5	4	5	0	36

出典：「令和5年度学校一覧」（沖縄県教育委員会ホームページ 令和5年9月19日時点）

注：令和5年4月1日現在



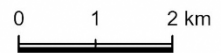
出典：「令和5年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページ
<https://www.pref.okinawa.jp/edu/edu/sagasu/index.html>

図 3.2.4 幼稚園、小学校位置



凡例

- 埋立事業実施区域
- 中学校
- 高等学校
- ▲ 大学・専修学校
- 特別支援学校



出典：「令和5年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページ
<https://www.pref.okinawa.jp/edu/edu/sagasu/index.html>

注：同一敷地の学校があるため、表 3.2.14 の数と一致しない。

図 3.2.5 中学校、高等学校、大学・専修学校等、特別支援学校位置

2) 医療施設、社会福祉施設の状況

関係3市の医療施設、社会福祉施設の状況は、表 3.2.15 及び図 3.2.6 に示すとおりである。

表 3.2.15 医療施設及び社会福祉施設の状況

単位：施設

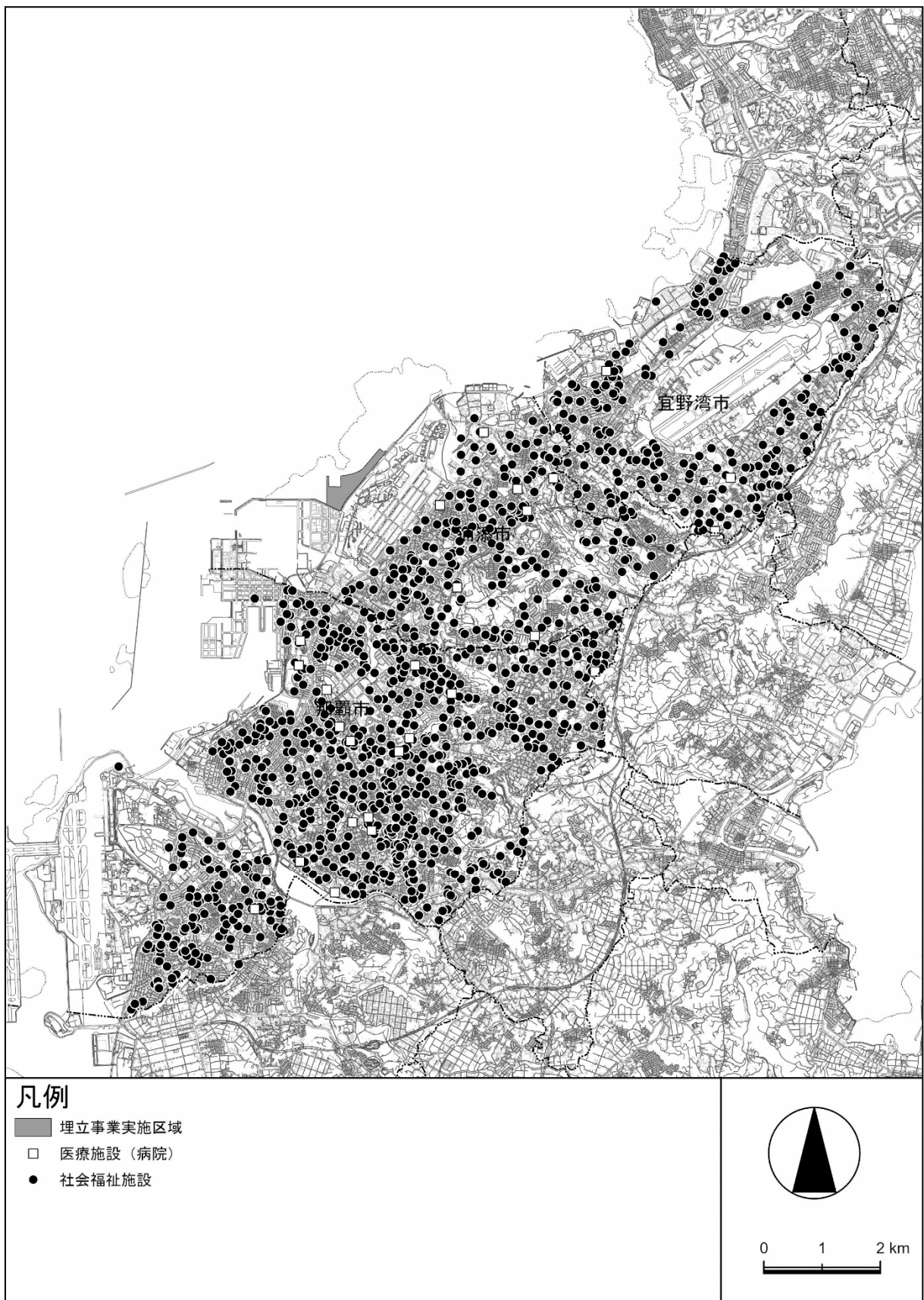
地区	医療施設			社会福祉施設	
	病院	一般診療所	歯科診療所	保護施設	老人福祉施設
浦添市	7	81	56	0	22
那覇市	16	232	181	1	77
宜野湾市	3	47	45	0	17

地区	社会福祉施設				
	障害福祉サービス事業所等	身体障害者社会生活支援施設	児童福祉施設等	母子・父子福祉施設	婦人保護施設
浦添市	62	0	78	0	0
那覇市	183	3	195	1	1
宜野湾市	61	0	72	0	0

出典1：「保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業所・はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取扱い施術所の管内指定状況及び届出受理状況について」（厚生労働省九州厚生局ホームページ）

2：「令和4年度 県内社会福祉施設等名簿」（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）

注：医療施設は令和5年9月5日現在。



出典：「保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業所・はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取扱い施術所の管内指定状況及び届出受理状況について」（厚生労働省九州厚生局ホームページ）、「県内社会福祉施設等名簿」（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）

図 3.2.6 医療施設（病院）及び社会福祉施設の位置